

2 月度の市場動向について

販売用資料

2023.3.3

長期投資家の皆さまへ

米国の景気指標は底堅く、労働需給もひっ迫したままでもインフレは鈍化するととの楽観が支配していたマーケットのムードが、インフレ指標のリバウンドで一変して、再び金融引き締め長期化観測が台頭して、米株式市場は2月中旬以降下落に転じました。他方で日欧の株式市場は総じて横ばいで、国際分散ポートフォリオが有効に機能していますが、米国市場の方向性は世界の金融市場全体に影響を及ぼすことから、実体経済の減速度合いとインフレ率の推移、それに金融当局の政策動向がこの先暫しは複合的に絡み合っ、株価も長期金利も一喜一憂を繰り返す振れ幅の大きな値動きが続きそうです。

また、長期金利の動向が各企業の株価に大きな影響を及ぼす要素のひとつです。景気減速が進むことに伴って、インフレの鎮静化への見通しが定かになれば、インフレ率との関連性の高い長期金利も低下傾向を示すことになるでしょう。そして長期金利の落ち着きが株価のトレンドを転換させて、マーケットは成長企業を選好しながら経済回復を先取りしようとリバウンドに向かう。そうしたサイクルをイメージしていますが、そのタイミングをピタリと予測することは実に困難で、だからこそ長期投資家は短期的な株価の動向やムードで投資方針を変えて株価のトレンドに乗って行く運用はせず、帆船が風待ちするかのように、長期的な成長軌道を見据え、どっしり構えてポートフォリオの本源的価値への点検を励行しながら、風向きの変化を待つことが肝要なのです。

地球は多くの新たな課題を抱えていますが、そこへの解決に向け人類が英知を尽くすことこそが成長の源泉です。そして長期投資家は、将来への楽観に向けた意志の先導役です。目線を未来に向けて進んでまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、欧州と日本を除いて下落しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き上げ幅が、予想通り前回の0.50%から0.25%に縮小され、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が会見で、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受けて、早期の利上げ停止観測が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り0.50%の政策金利の引き上げが決定され、声明では次回3月会合でも同様の引き上げ幅で利上げする意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかったことを受けて、ユーロ圏で政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がって上昇しました。

その後は、1月の米雇用統計が強い内容となったことなどを受けて、米国で利上げの早期停止観測が後退して中盤にかけて下落しました。

中盤、米国で小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなったことを受けて景気の底堅さが確認されたものの、物価の上昇が続くことにより金融引き締めが長期化すると見方が強まって力強さを欠く動きとなりました。

終盤、米国やユーロ圏、英国で2月の購買担当者景気指数（PMI）が予想を上回って上昇するなかで、米国で1月の個人消費支出（PCE）価格指数の前年比の伸びが予想を上回ったことやラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を0.50%引き上げる考えを改めて示したことを受けて、金融引き締め観測が一段と高まって下落しました。

2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	77.05	-2.31%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1836.7	-5.58%

ユーロ圏では消費者物価指数が前月比で3か月連続低下するなど、インフレが落ち着く兆しが見え始めていますが、米国では消費者物価指数の前月比での上昇基調が続いており、金融引き締めが長期化すると見方が強まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25%引き上げられ、引き上げ幅が前回の 0.50%から縮小されたほか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が会見で、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受けて早期の利上げ停止観測が高まって上昇しました。

中盤にかけて、1月の雇用統計で雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したほか、1月のISM非製造業景況指数が大きく上昇したことを受けて、FRBによる早期の利上げ停止観測が後退し、軟調に推移しました。

中盤、1月の小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなったことを受けて景気の底堅さが示されたものの、物価の上昇が続くことにより金融引き締めが長期化するとの見方が強まって軟調に推移しました。

終盤、2月の購買担当者景気指数（PMI）が前月から予想以上に上昇して景気の拡大・縮小の節目とされる50を8か月ぶりに上回ったほか、1月の個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが前年比で予想を上回ったことを受けて、金融引き締め観測が一段と高まって下落し、その後はコンファレンスボードの消費者信頼感指数が予想外に前月から低下したこともあり、軟調に推移しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想通り 0.50%の政策金利の引き上げが決定され、声明では3月の次回会合でも 0.50%の引き上げを行う意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかったことを受けて、政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がったほか、イングランド銀行も政策金利を 0.50%引き上げたものの 2023年の物価上昇見通しを下方修正し、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、ナーゲル独連銀総裁など複数の ECB 理事会メンバーが金融引き締めの継続を支持する姿勢を示したことを受けて下落する局面はあったものの、1月の独消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想を下回ったほか、1月の英消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想以上に鈍化したことを受けて、中盤まで堅調に推移しました。

終盤、2月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）や独 ZEW 景気期待指数が予想を上回って上昇したほか、ラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を 0.50%引き上げる考えを改めて示したことを受けて、金融引き締め観測が高まって軟調に推移しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32656.70	-4.19%
S&P500（米ドル）	3970.15	-2.61%
ナスダック総合指数（米ドル）	11455.54	-1.11%

1月の米小売売上高は前月比で+3.0%と3か月ぶりに上昇し、伸び率も2021年3月以来の大きさとなりました。なかでも飲食店が+7.2%と大きく伸びたほか、百貨店が+17.5%と昨年と対照的な結果となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15365.14	+1.57%
仏 CAC 指数（ユーロ）	7267.93	+2.62%
英 FT100 指数（英ポンド）	7876.28	+1.35%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11098.35	-1.66%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	154.57	+1.64%

暖冬の影響もあってエネルギー危機が回避され、インフレが落ち着く兆しが見え始めるなかで、欧州連合の行政執行機関である欧州委員会は 2023年のユーロ圏の経済成長見通しを11月時点の+0.3%から+0.9%に上方修正しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受けて米国で早期の利上げ停止観測が高まって為替市場でドルが下落し、円高が進んだことを背景に下落したものの、その後は予想外に強い内容となった1月の米雇用統計を受けてドルが上昇したほか、政府が4月に任期満了を迎える黒田日本銀行総裁の後任として、金融緩和策の実務に携わってきた雨宮日銀副総裁に就任を打診したとの報道を受けて、日本銀行が早期に金融緩和と政策を修正するとの見方が後退して、為替市場で円安となったことを背景に上昇しました。

中盤、10-12月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を下回ったものの、政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された経済学者で元日銀審議委員の植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて、金融緩和が継続するとの見方が強まって為替市場で円安が進行するなかで堅調に推移しました。

終盤、米国や欧州で金融引き締め観測が高まったことを背景に下落する局面があったものの、その後は、黒田日本銀行総裁が金融緩和策を継続していく考えを改めて示したほか、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和を継続することが適切と述べたことを受けて、底堅く推移しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27445.56	+0.43%
TOPIX[東証株価指数]	1993.28	+0.91%
MSCI Japan 指数（円）	1212.55	+0.69%

資源高と円安により輸入額が高水準で推移する一方で、円安にも関わらず輸出の伸びが力強さを欠き、1月の貿易収支の赤字は18か月連続となり、赤字の期間が2012年7月から2015年2月までの32か月に続く長さとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇する局面があったものの、1月の米雇用統計が予想外に強い内容となったことを受けて米国で早期の利上げ停止観測が後退したほか、米国軍が米国本土上空を飛行していた中国の気球を撃墜したことを受けて、米中関係悪化への警戒が強まって香港を中心に下落しました。

中盤にかけて、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が予想通り0.25%の政策金利引き上げを決定するとともに、追加で政策金利の引き上げが必要になるとの見通しを改めて示してオーストラリアが軟調に推移したものの、中国人民銀行（中央銀行）が資金供給を行ったことを受けて香港が上昇しました。

中盤、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことを背景に香港が下落したほか、オーストラリアの大手銀行の一つであるコモンウェルス銀行が決算で過去最高益を発表したものの、不動産価格の下落などによる今後の業績への懸念が高まったことを受けて下落し、金融セクターを中心に下落しました。

その後は、米国や欧州で金融引き締め観測が高まったほか、米軍が台湾軍の訓練を拡大する方針だと報じられたことを受けて、米中関係悪化への警戒が強まって香港を中心に下落しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1325.52	-6.80%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7258.399	-2.92%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19785.94	-9.41%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3262.63	-3.06%

オーストラリアでは、物価の伸びが高止まりする一方で12月の雇用豪統計が予想外に弱い結果となり、オーストラリア準備銀行のロウ総裁は追加利上げを行う必要があるとの認識を示しているものの、難しい判断を迫られています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国と台湾を除いて下落しました。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が後退するなかで、民間発表の1月の中国サービス業 PMI が予想以上に上昇したほか、インド政府が予算案で公共投資の拡大や所得減税を打ち出したことを受けて上昇する局面はあったものの、1月の米雇用統計が予想外に強い内容となったことを受けて米国で早期利上げ停止観測が後退したほか、米国軍が米国本土上空を飛行していた中国の気球を撃墜したことを受けて、米中関係悪化への警戒が強まって下落しました。

中盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が資金供給を行ったことを受けて中国が上昇しましたが、その後は米国で1月の消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が予想を上回ったことや1月の小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなったことを受けて、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まって下落しました。

終盤、米国で1月の個人消費支出（PCE）価格指数の前年比の伸びが予想を上回ったことを受けて金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まったほか、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が次回会合で政策金利を0.50%引き上げる考えを改めて示したことを受けて金融引き締め観測が一段と高まり、終盤まで下落基調となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	964.01	-6.54%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	104931.93	-7.49%
中国上海総合指数（中国元）	3279.605	+0.74%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2412.85	-0.50%
台湾加権指数（台湾ドル）	15503.79	+1.56%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58962.12	-0.99%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	77733.87	-2.19%

ブラジルでは、中央銀行が政府支出の拡大を警戒してインフレ抑制のために政策金利を13.75%に据え置いたことに対して、ルラ大統領は高すぎる金利が経済成長を阻害すると批判しており、政府と中央銀行の足並みが乱れています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2 月度の市場動向について

販売用資料

2023.3.3

世界の債券市場についての概況

米国債は、物価上昇圧力が根強いことが確認され、金融引き締め長期化観測が高まって下落しました。ユーロ圏の国債は、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めを継続する姿勢を示していることを受けて下落しました。日本国債は、黒田日本銀行総裁が金融緩和策を継続する姿勢を示したほか、植田次期日本銀行総裁候補が、金融緩和策を維持する考えを示したことを受けて堅調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25% 引き上げられ、引き上げ幅が前回の 0.50% から縮小されたほか、会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受けて、早期の利上げ停止観測が高まって上昇しました。

中盤にかけて、1 月の雇用統計で雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したほか、1 月の ISM 非製造業景況指数が大きく上昇し、早期利上げ停止観測が後退したことを受けて下落しました。

中盤、1 月の消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が予想を上回ったことや 1 月の小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなったことを受けて金融引き締めが長期化するとの見方が強まって下落基調が継続しました。

終盤、2 月の FOMC 議事要旨でほぼ全ての参加者が政策金利の引き上げ幅を 0.25% に縮小することを支持していたことが確認され上昇する局面はありましたが、1 月の個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが前年比で予想を上回ったことを受けて金融引き締め観測が強まって軟調に推移しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.920% 付近	+0.413%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想通り 0.50% の政策金利の引き上げが決定され、声明では 3 月の次回会合でも 0.50% の引き上げを行う意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかったことを受けて、政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がって上昇しました。

中盤にかけて、1 月の米雇用統計が予想外に強い内容となったことなどを受けて、米国で早期利上げ停止観測が後退するなかで、ナゲル独連銀総裁など複数の ECB 理事会メンバーが金融引き締めの継続を支持する姿勢を示したことを受けて下落しました。終盤、2 月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）や独 ZEW 景気期待指数が予想を上回って上昇したほか、ラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を 0.50% 引き上げる考えを改めて示したことを受けて下落しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.651% 付近	+0.365%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇し、中盤にかけて、政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された経済学者で元日銀審議委員の植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて、金融緩和が継続するとの見方が強まって堅調に推移しました。

終盤、黒田日本銀行総裁が金融緩和策を継続していく姿勢を改めて示したほか、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和を継続することが適切と述べたことを受けて堅調に推移しました。

※10 年国債金利は、日本銀行が公開市場操作を行っているため、ほぼ変わらず。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.505% 付近	+0.009%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、金融引き締めの長期化観測が高まって上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めを継続する姿勢を示しているほか、域内景気の先行きに対する明るい見方が広がっているもののドルに対しては下落しました。円は日本銀行が金融緩和を継続するとの見方が強まり、主要な中央銀行との金融政策の方向性の違いが意識されて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25%引き上げられ、引き上げ幅が前回の 0.50%から縮小されたほか、会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受けて早期の利上げ停止観測が高まってドルが下落し、円高ドル安となりました。

中盤にかけて、1月の米雇用統計が強い内容となったことなどを受けて政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇した一方で、日本政府が4月に任期満了を迎える黒田日本銀行総裁の後任として、金融緩和策の実務に携わってきた雨宮日銀副総裁に就任を打診したとの報道を受けて、日本銀行が早期に金融緩和策を修正するとの見方が後退して円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、日本政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて円が下落する一方で、米国で1月の消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想を上回り、インフレ圧力が根強いことが確認されたことを受けて早期利上げ停止観測が一段と後退してドルが上昇し、円安ドル高の展開が継続しました。

終盤、米国で2月の購買担当者景気指数（PMI）が前月から上昇し、景気の拡大・縮小の節目とされる 50 を上回ったほか、1月の個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが前年比で予想を上回ったことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まってドルが上昇した一方、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和策を継続することが適切と述べたことを受けて円が下落し、一段と円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想通り 0.50%の政策金利の引き上げが決定され、声明では3月の次回会合でも 0.50%の引き上げを行う意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかったことを受けて、政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がったユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけて、日本政府が4月に任期満了を迎える黒田日本銀行総裁の後任として、金融緩和策の実務に携わってきた雨宮日銀副総裁に就任を打診したとの報道を受けて、日本銀行が早期に金融緩和策を修正するとの観測が後退して円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、日本政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて円が下落する一方で、複数の ECB 理事会メンバーが金融引き締めの継続を支持する姿勢を示したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤、ラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を 0.50%引き上げる考えを改めて示したことを受けてユーロが堅調に推移した一方で、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和策を継続することが適切と述べたことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開が継続しました。

2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	136.17	+4.67%（円安）
ユーロ（円）	143.99	+1.89%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0576	-2.64%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2023 年 2 月 28 日現在)

今月のマーケット

【株式市場】米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まるなかで、先行きに対する懸念が広がったことを受けて下落

米国で雇用統計や小売売上高が強い結果となったことや消費者物価指数の上昇が続いていることを受けて、早期に政策金利の引き上げが終了して株価を下支えすると楽観的な見方が後退したほか、金融引き締めにより景気が減速して企業業績が落ち込むことへの警戒が高まって下落しました。

【為替市場】ドルが上昇しユーロがやや軟調。円はドルやユーロとの金利差拡大観測が強まって下落し、対ドル対ユーロで円安

米国でこれまで想定されていたよりも長く金融引き締めが続くとの見方が強まったことを受けてドルが上昇し、ユーロがやや軟調に推移しました。円は 4 月に就任する予定の新しい日銀総裁のもとでも金融緩和が維持され、ドルやユーロとの金利差が拡大するとの見方が強まって下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、フォントベル・ファ

ンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約 1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを利用して、投資対象ファンドがそれぞれ強みを持つ地域で株式を選別して投資を行い、当ファンドが幅広い分散を意識して各投資先ファンドへ資金を配分する分業体制で運用を行っています。

個別企業の株価は、短期的には様々な要因で変動しますが、長期的には企業の価値を反映し、安定的に利益を獲得することができる企業の価値は長期的に上昇していくことが期待できるため、各投資先ファンドは調査を行うことにより安定的に利益を獲得することができる企業を見極めたうえで、見積もった価値に対して割安と考えられる株価で投資を行うことにより資産の長期的な成長を図っています。

そのうえで、長い期間では投資先として人気がある株式市場や通貨は入れ替わっており、人気がない市場では価値に対してより割安な価格で投資できる可能性が高いと認識していることから、短期的な市場の動きを追いかけることなく、投資機会の大きさを基準に投資比率を一定の水準に維持することにより、循環的な動きにより生じた魅力的な投資機会を活用することが可能となり、資産の長期的な成長に資することができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるよう努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2023年2月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

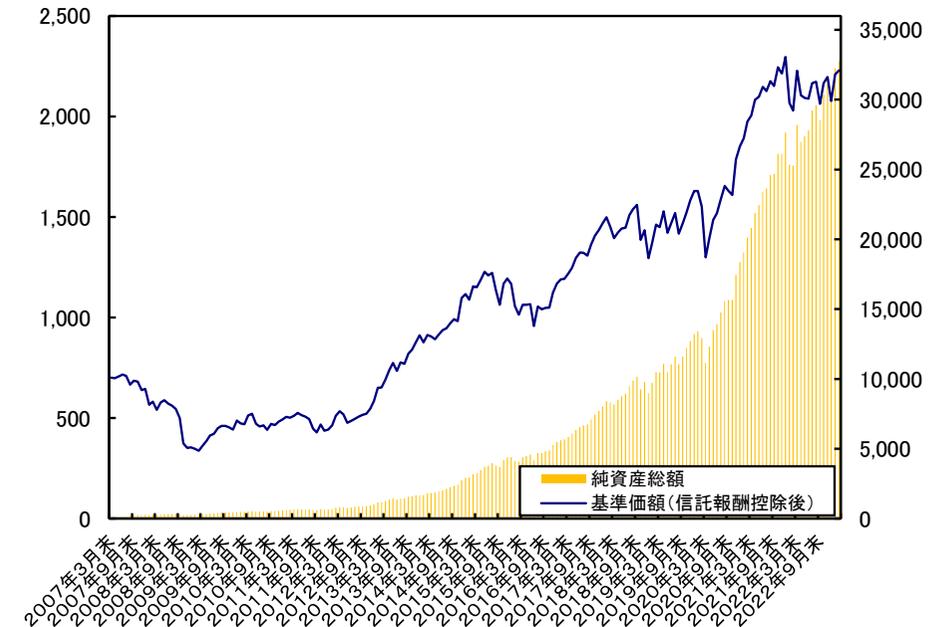
基準価額	32,094円
純資産総額	2,276.2億円
設定来騰落率	220.94%
過去1ヶ月間の騰落率	0.90%
過去6ヶ月間の騰落率	2.62%
過去1年間の騰落率	9.81%
過去3年間の騰落率	43.65%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2023年2月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

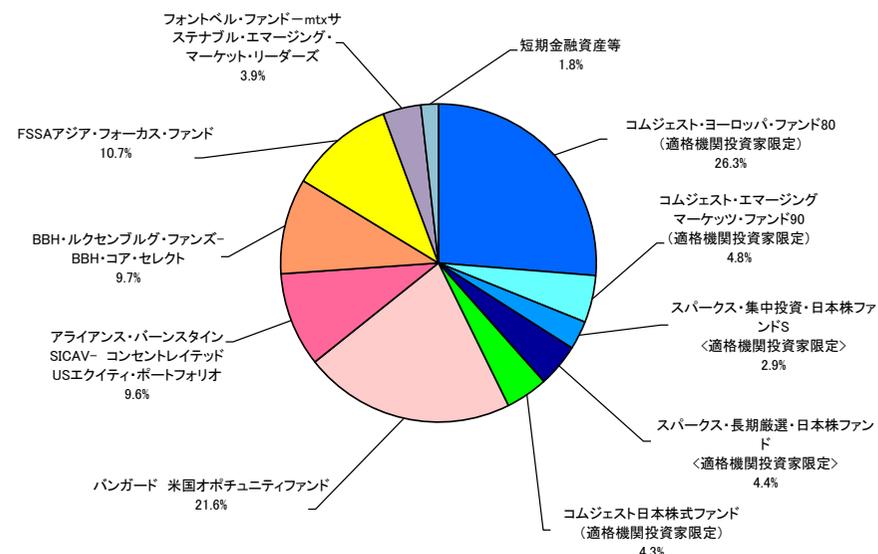
販売用資料
2023.3.3

Ⅱ：ファンド資産の状況（2023年2月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.3%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	4.8%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード 米国オポチュニティファンド	21.6%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.6%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.7%
フロントベル・ファンド - mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	3.9%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2023年2月28日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.41%程度です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

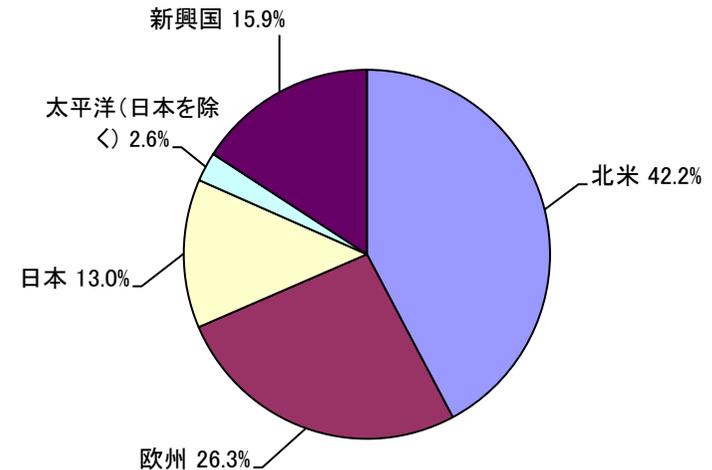
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2023年1月31日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	42.1%	60.0%	-17.9%
日本	13.0%	5.5%	7.5%
フランス	5.9%	3.1%	2.8%
中国	5.6%	3.8%	1.8%
オランダ	4.0%	1.2%	2.8%
インド	3.8%	1.5%	2.4%
スイス	3.7%	2.5%	1.1%
アイルランド	2.9%	0.2%	2.7%
デンマーク	2.8%	0.7%	2.0%
イギリス	2.6%	3.8%	-1.2%
台湾	1.9%	1.6%	0.3%
韓国	1.5%	1.3%	0.2%
スペイン	1.3%	0.6%	0.6%
ドイツ	1.1%	2.2%	-1.0%
インドネシア	1.0%	0.2%	0.8%
ブラジル	1.0%	0.6%	0.4%
シンガポール	0.9%	0.4%	0.6%
イタリア	0.9%	0.6%	0.3%
香港	0.8%	0.7%	0.0%
ポルトガル	0.7%	0.1%	0.7%
オーストラリア	0.7%	2.1%	-1.4%
スウェーデン	0.5%	0.8%	-0.4%
メキシコ	0.4%	0.3%	0.1%
南アフリカ	0.2%	0.4%	-0.2%
アルゼンチン	0.2%	0.0%	0.2%
ニュージーランド	0.2%	0.0%	0.1%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.1%
ベトナム	0.1%	0.0%	0.1%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

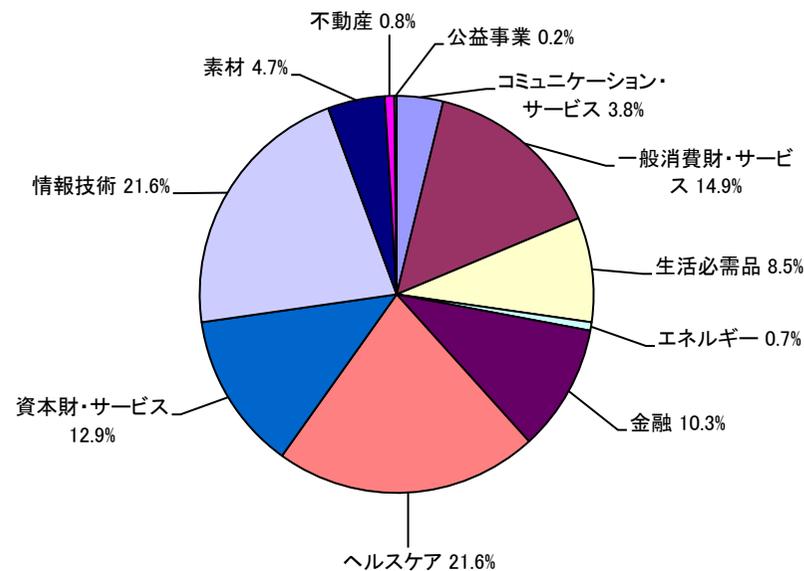
 販売用資料
2023.3.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	3.8%	7.1%	-3.3%
一般消費財・サービス	14.9%	11.1%	3.8%
生活必需品	8.5%	7.3%	1.2%
エネルギー	0.7%	5.4%	-4.7%
金融	10.3%	15.3%	-5.0%
ヘルスケア	21.6%	12.5%	9.2%
資本財・サービス	12.9%	10.0%	2.9%
情報技術	21.6%	20.6%	1.0%
素材	4.7%	5.1%	-0.4%
不動産	0.8%	2.6%	-1.8%
公益事業	0.2%	3.0%	-2.8%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

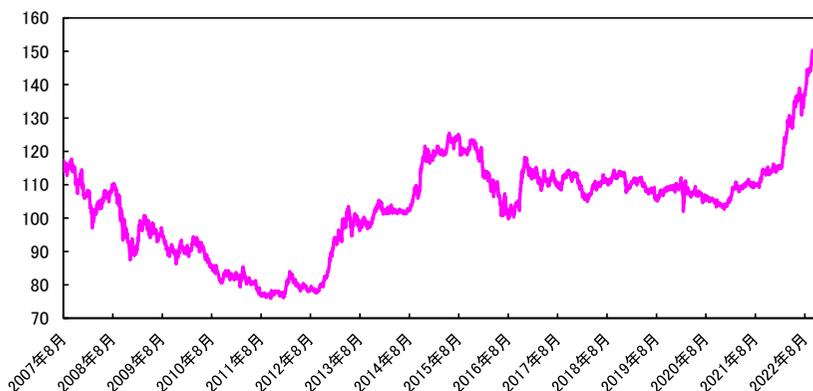
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2023年2月28日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年12月30日	132.70
2023年1月31日	130.47
2023年2月28日	136.33
変化率（組入来）	16.08%
変化率（2月度）	4.49%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

 販売用資料
2023.3.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 2 月 28 日現在の値

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	401.6
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	180.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	562.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	550.6
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	175.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	587.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	250.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	183.1
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	143.8
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	104.1

2023 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2023 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

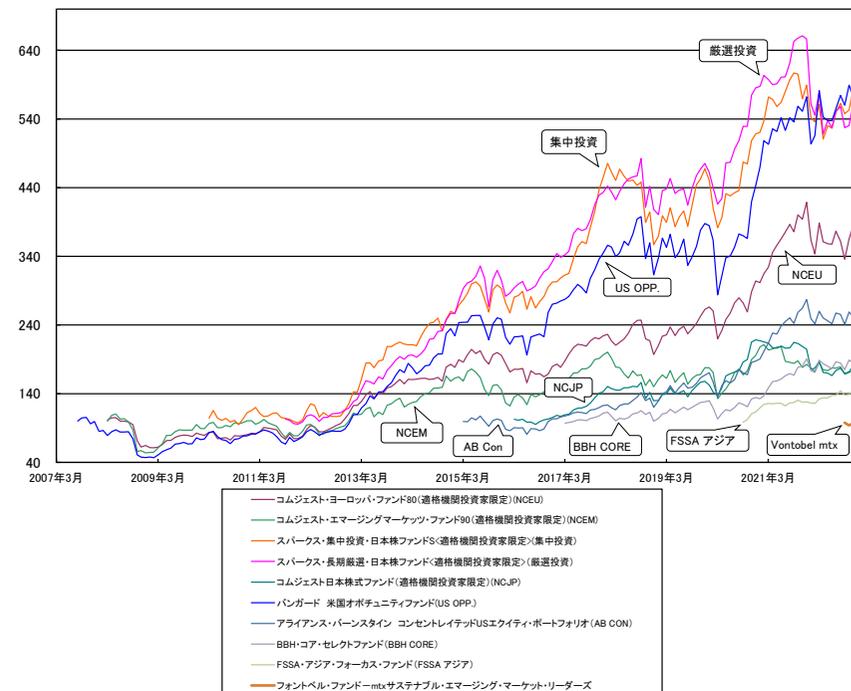
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	102.2
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	97.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	99.2
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	100.4
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	96.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	102.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.9
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	102.6
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	99.1
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	96.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日、フロントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは 2022 年 9 月 29 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.4%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.9%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+0.8%でした。1 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 31 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	94.5%
現金・その他	5.5%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	26.08%
2	卸売業	11.43%
3	保険業	10.62%
4	小売業	7.66%
5	精密機器	7.33%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は-0.5%でした。1 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおけ
る資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.7%
現金・その他	6.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	25.10%
2	機械	11.27%
3	化学	11.24%
4	サービス業	10.72%
5	小売業	6.15%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
東洋炭素	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品
マックス	機械
山洋電気	電気機器
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

2 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.4%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.9% に対しコムジェスト日本株式ファンドは-1.7%でした。2 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.7%
短期金融資産など	3.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.6%
2	FOOD & LIFE COMPANIE	一般消費財・サービス	日本	3.4%
3	信越化学工業	素材	日本	3.4%
4	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.3%
5	オリックス	金融	日本	3.2%
6	神戸物産	生活必需品	日本	3.2%
7	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.1%
8	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.1%
9	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.1%
10	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.1%

バンガード 米国オポチュニティファンド (インスティテューショナルシェア・クラス)

2 月度の騰落率 (ドルベース) はラッセル 3000 種指数の-2.5%に対し、米国オポチュニティファンドは-2.0%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 1 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、1 月末時点の組入銘柄数は 264 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率 (四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計: 21.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.7%
2	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.5%
3	Flex Ltd.	情報技術	2.2%
4	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.0%
5	Biogen Inc.	ヘルスケア	2.0%
6	Raymond James Financial Inc.	金融	1.9%
7	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.8%
8	AECOM	資本財・サービス	1.7%
9	Jacobs Solutions Inc.	資本財・サービス	1.6%
10	Amgen Inc.	ヘルスケア	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	29.5%
2	情報技術	20.9%
3	資本財・サービス	16.1%
4	一般消費財・サービス	14.4%
5	金融	9.9%
6	コミュニケーション・サービス	4.5%
7	エネルギー	2.6%
8	素材	1.8%
9	生活必需品	0.3%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

2 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-2.6%、ラッセル 1000 グロス指数の-1.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-3.9%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計 : 59.14%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Mastercard, Inc.	情報技術	8.94%
2	Microsoft Corp.	情報技術	8.42%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	6.05%
4	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	5.87%
5	Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	5.68%
6	Aptiv PLC	一般消費財・サービス	5.04%
7	Zoetis, Inc.	ヘルスケア	5.02%
8	Charles Schwab	金融	4.79%
9	American Tower Corp.	不動産	4.67%
10	CDW Corp./DE	情報技術	4.66%

業種別投資比率

順位	業種	組入比率
1	情報技術	34.23%
2	ヘルスケア	23.96%
3	一般消費財・サービス	19.54%
4	資本財・サービス	7.64%
5	金融	4.79%
6	不動産	4.67%
7	生活必需品	4.16%
8	コミュニケーション・サービス	0.00%
9	素材	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

2 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-2.6%に対し、BBH・コア・セレクトは-3.3%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.2%
現金等	3.8%

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計 : 45.7%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.1%
2	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	5.7%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.5%
4	Linde PLC	素材	4.7%
5	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.3%
6	Alcon Inc	ヘルスケア	4.1%
7	Microsoft Corp	情報技術	4.0%
8	Progressive Corp	金融	3.8%
9	Waste Management Inc	資本財・サービス	3.7%
10	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.6%

業種別投資比率 (株式部分に対する比率)

順位	業種	組入比率
1	情報技術	21.3%
2	金融	19.4%
3	ヘルスケア	14.2%
4	資本財・サービス	12.0%
5	一般消費財・サービス	11.7%
6	素材	8.1%
7	生活必需品	7.3%
8	コミュニケーション・サービス	6.0%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

2 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-6.9%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-4.3%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 55 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.6%
現金・その他	3.4%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	7.0%
2	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.5%
3	ICICI Bank	金融	インド	3.7%
4	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.7%
5	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	3.5%
6	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	3.4%
7	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.3%
8	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	2.8%
9	Olympus Corp.	ヘルスケア	日本	2.7%
10	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	2.6%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	インド	25.7%	1	金融	20.9%
2	中国	21.5%	2	生活必需品	16.2%
3	日本	11.0%	3	情報技術	15.8%
4	インドネシア	7.9%	4	一般消費財・サービス	15.5%
5	シンガポール	7.1%	5	ヘルスケア	13.2%
6	台湾	6.3%	6	コミュニケーション・サービス	7.5%
7	オーストラリア	5.9%	7	素材	5.1%
8	韓国	4.9%	8	資本財・サービス	2.3%
9	香港	2.1%	9	エネルギー	0.0%
10	その他	4.1%	10	不動産	0.0%
			11	公益事業	0.0%

フロントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (Gクラス)

2 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの-6.5%に対し、フロントベルーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは-6.3%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 52 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.3%
現金・その他	1.7%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：45.5%）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor-Sp Adr	情報技術	台湾	7.1%
2	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	4.7%
3	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	4.6%
4	Hdfc Bank Limited	金融	インド	4.4%
5	Bb Seguridade Participacoes	金融	ブラジル	3.7%
6	Dbx Group Holdings Ltd	金融	シンガポール	3.4%
7	Haier Smart Home Co Ltd-H	一般消費財・サービス	中国	3.0%
8	Pinduoduo Inc-Adr	一般消費財・サービス	中国	2.9%
9	Accton Technology Corp	情報技術	台湾	2.8%
10	Mediatek Inc	情報技術	台湾	2.7%

業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	中国	45.7%	1	金融	27.0%
2	台湾	17.7%	2	情報技術	23.3%
3	インド	8.0%	3	一般消費財・サービス	16.2%
4	韓国	6.1%	4	コミュニケーション・サービス	9.5%
5	ブラジル	6.1%	5	資本財・サービス	7.0%
6	インドネシア	3.5%	6	素材	4.7%
7	シンガポール	3.4%	7	不動産	4.3%
8	香港	3.3%	8	生活必需品	2.9%
9	タイ	1.8%	9	エネルギー	2.3%
10	その他	2.7%	10	ヘルスケア	1.0%
			11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

2 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+3.9%に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+4.2%でした。2 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	8.0%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.8%
3	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	5.6%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	5.2%
5	リンデ	素材	イギリス	4.5%
6	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	4.1%
7	アルコン	ヘルスケア	スイス	3.8%
8	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	3.8%
9	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.4%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.1%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

2 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-3.2%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-1.9%でした。2 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	5.5%
2	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	5.4%
3	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	5.4%
4	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	4.8%
5	AIAグループ	金融	香港	4.3%
6	サムスン電子	情報技術	韓国	4.0%
7	ウェグ	資本財・サービス	ブラジル	4.0%
8	デルタ電子	情報技術	台湾	4.0%
9	HDFC	金融	インド	3.9%
10	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.8%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

① バンガード 米国オポチュニティファンド

ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。

運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエーション（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。

② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。

主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。

③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンを創出を目的とします。

主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド

ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。

⑤ フォントバル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。

⑥ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。

主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

⑦ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。

主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

⑧ スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。

主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。

1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。

⑨ スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。

主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。

⑩ コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。

主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までには受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。